



TOPY INDUSTRIES, LIMITED

2025年度 通期決算説明資料

2026年5月26日

TYO 7231

トピー工業株式会社

ポイント <2025年度総括・2026年度に向けて>

2025年度の総括

営業利益78億円
大幅増益
前年度比+25億円

構造改革・
持続可能な
販売価格の形成
が大きく進展

鋼材需要低迷による
販売価格低下・
鉄スクラップ価格
上昇による値差縮小

政策保有株式の
縮減が進捗
米国関税影響は
限定的

2026年度に向けて

営業利益80億円
増益予想
前年度比+2億円

コストの上昇に
対応した
鋼材販売価格の
引き上げに注力

親会社株主に帰属する
当期純利益は減益
政策保有株式の縮減が
進んだことから
売却影響は縮小

増配予想
年間135円/株
前年度比+5円
DOE 2.5%程度
過去最高額

中東情勢影響について

- ・ 現時点では調達への影響はなく、必要量を安定的に確保できている
- ・ 原材料や副資材、エネルギーや輸送費等のコストアップにより数億円規模の減益要因が生じることも想定しているが、情勢が流動的であり合理的に予想することが困難なため、2026年度予想には未織り込み
- ・ 情勢を注視して柔軟に対応し、最大限影響を吸収するよう努めていく

1. 2025年度(2026年3月期)通期業績
および
2026年度(2027年3月期)通期業績予想

2025年度 実績

減収・増益

親会社株主に帰属する当期純利益
は大幅増益

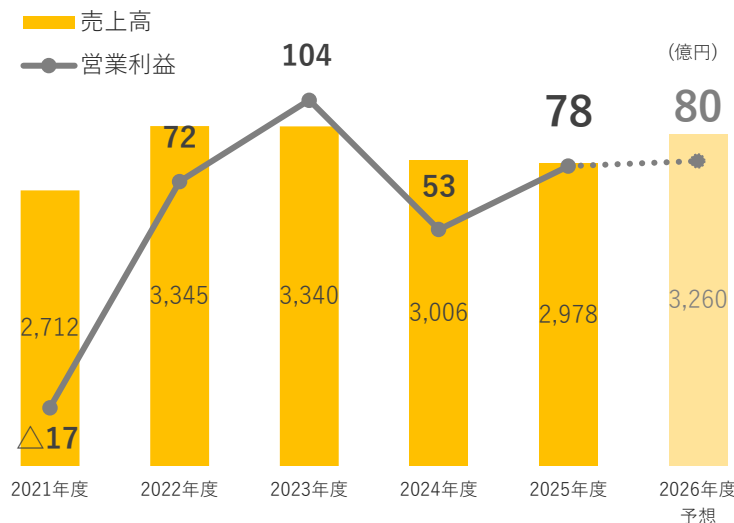
・政策保有株式の縮減による影響

2026年度 予想

増収・営業利益 増益

経常利益・親会社株主に帰属する
当期純利益は減益

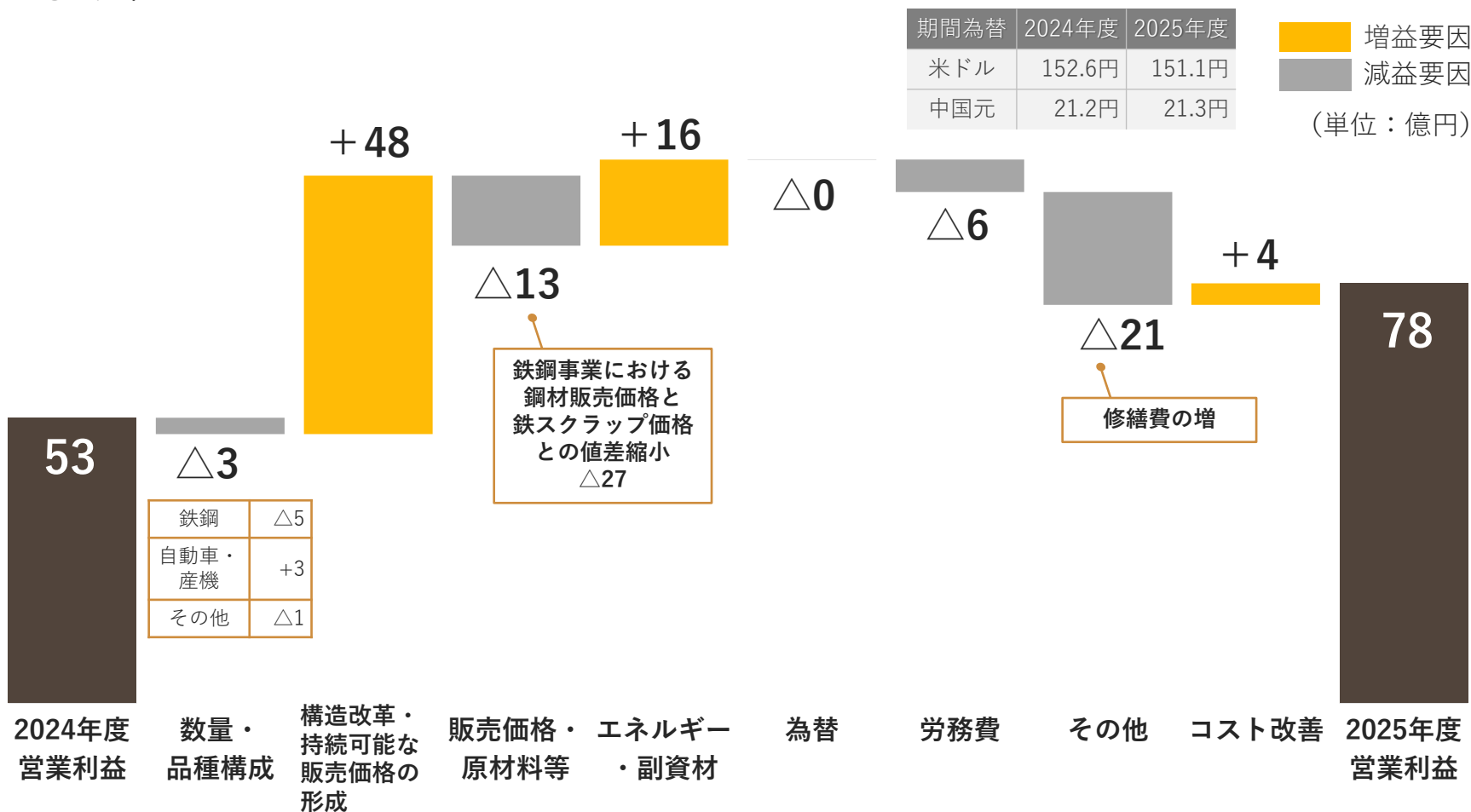
・受取配当の減、支払利息の増
・政策保有株式縮減による影響の縮小



(単位：億円)	2024年度実績	2025年度実績		2026年度予想			
		増減	増減率	増減	増減率		
売上高	3,006	2,978	△28	△1.0%	3,260	+282	+9.5%
営業利益	53	78	+25	+46.8%	80	+2	+2.8%
営業利益率	1.8%	2.6%		+0.8 _{ポイント}	2.5%		△0.1 _{ポイント}
経常利益	62	86	+24	+38.0%	80	△6	△7.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	64	102	+38	+58.9%	60	△42	△40.9%
1株当たり配当(円)	103	130	+27	+26.2%	135	+5	+3.8%

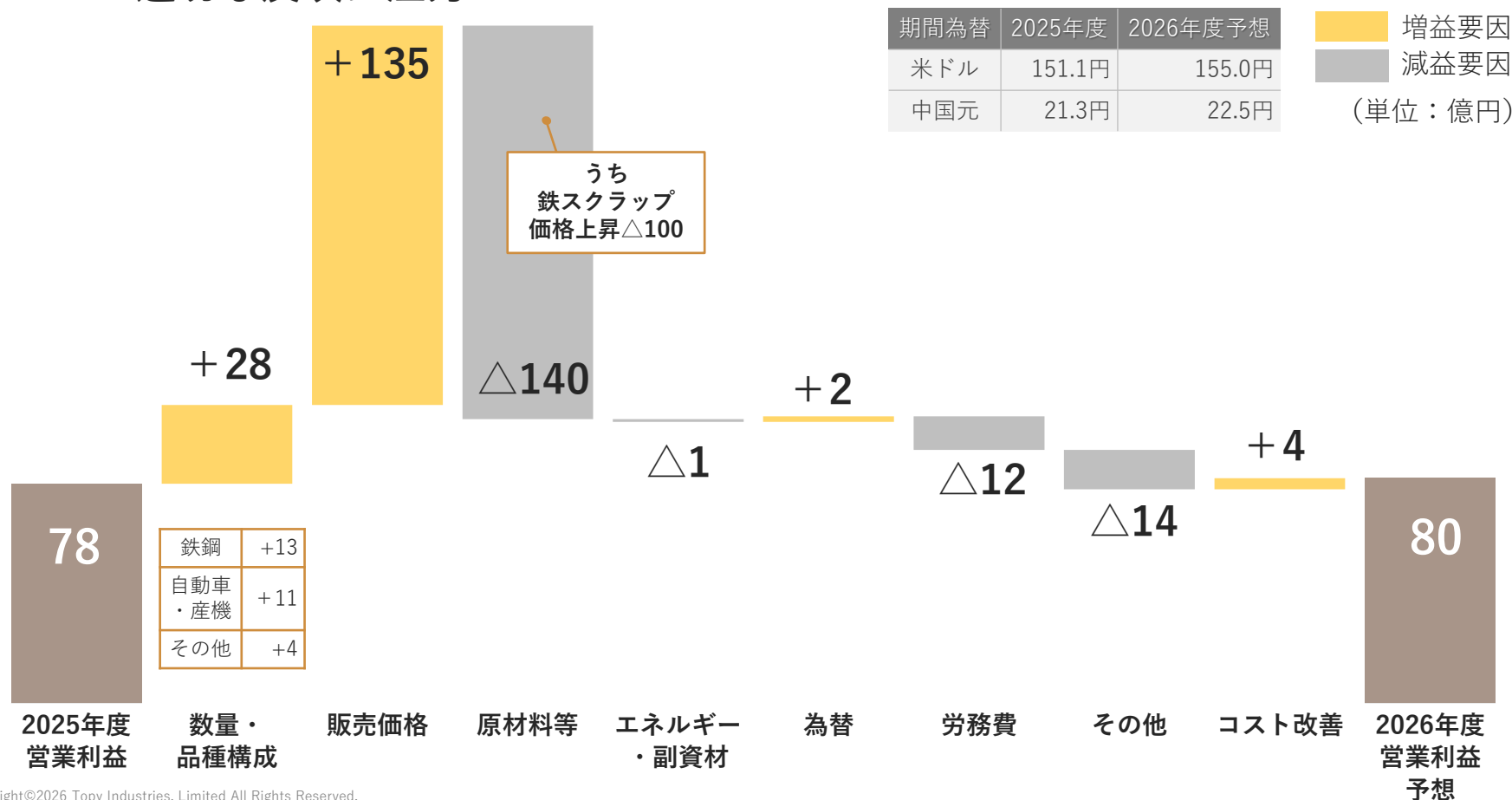
営業利益増減要因 (2024年度実績vs2025年度実績対比)

- 構造改革に加え、持続可能な販売価格の形成が進展したことで大幅増益
- 一方、国内鋼材需要の低迷に加え、下期に入り鉄スクラップ価格が上昇したことにより鋼材販売価格との値差が縮小。労務費、修繕費などの諸コストの上昇もあり



営業利益増減要因 (2025年度実績vs2026年度予想対比)

- 2025年度に得た収益基盤強化の成果を土台に、販売数量の増加や品種構成の改善による増益効果はあるものの、エネルギーをはじめとする諸コストや労務費の増加により微増益
- 鉄スクラップをはじめとする原材料等のコスト上昇はあるものの、販売価格への適切な反映に注力



セグメント別業績



2025年度
実績

鉄鋼セグメントの減益を自動車・産業機械部品セグメントの大幅増益で補完

2026年度
予想

鉄鋼セグメントは利益は前期並みを確保。自動車・産業機械部品セグメントは微増益

(単位：億円)	2024年度実績		2025年度実績		2026年度予想	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
鉄 鋼	1,026	64	892 △13.1%	25 △61.1%	1,060 +18.8%	24 △2.9%
自動車・ 産業機械部品	1,907	44	2,016 +5.7%	109 +145.5%	2,130 +5.6%	112 +2.6%
その他	72	4	69 △4.9%	9 +106.1%	70 +1.6%	8 △9.4%
本 社	—	△59	—	△65 △6	—	△64 +1
合 計	3,006	53	2,978 △1.0%	78 +46.8%	3,260 +9.5%	80 +2.8%

①鉄鋼セグメント 事業環境

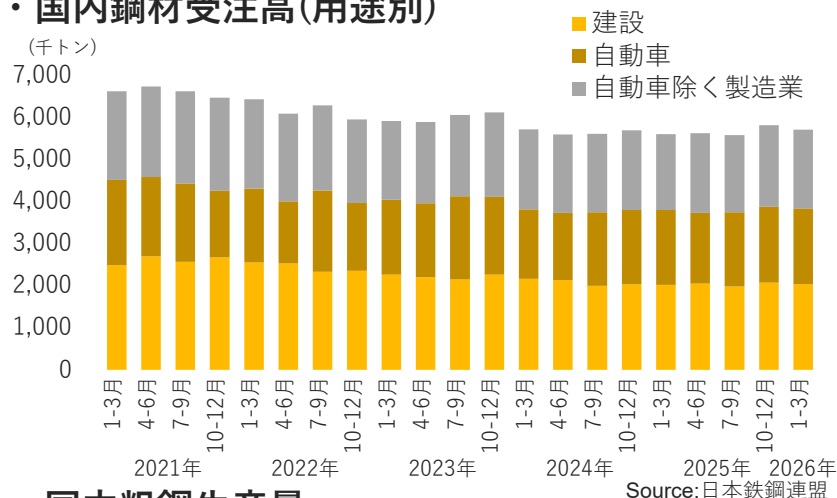


◆ 市場の動向

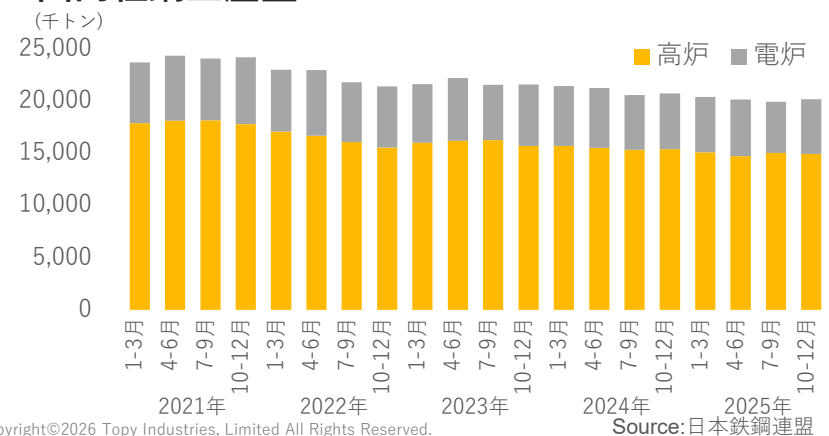
2025実績 人手不足等による建築案件の遅れの影響で建設向け需要が低迷

2026予想 需要は横ばいを予想

・国内鋼材受注高(用途別)



・国内粗鋼生産量

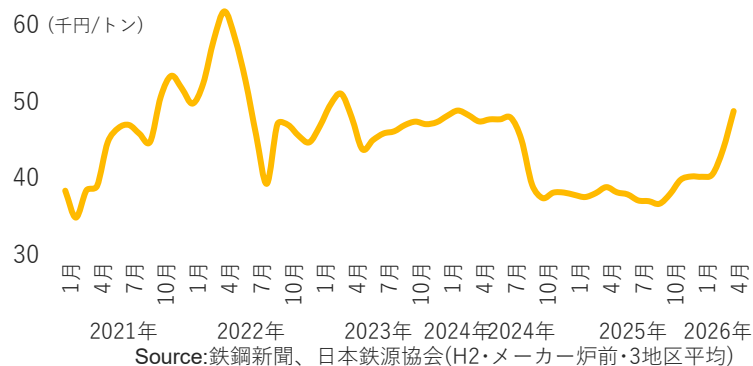


◆ 主要コストの動向

・鉄スクラップ価格

2025実績 上期は前期水準から横ばいも、下期からは円安による輸出影響等により上昇

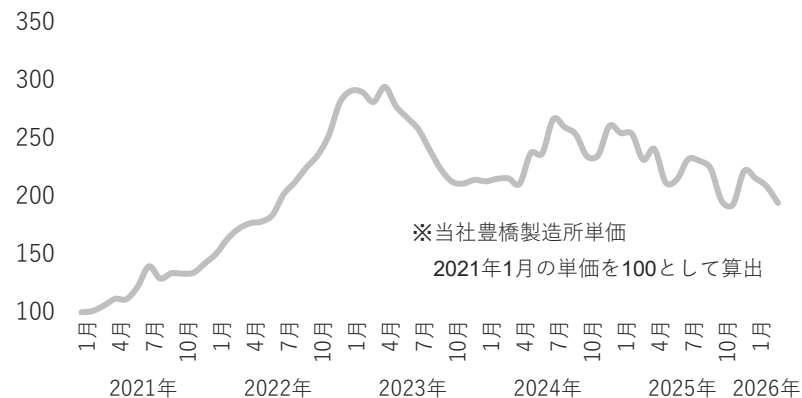
2026予想 横ばいから上昇傾向継続を見込む



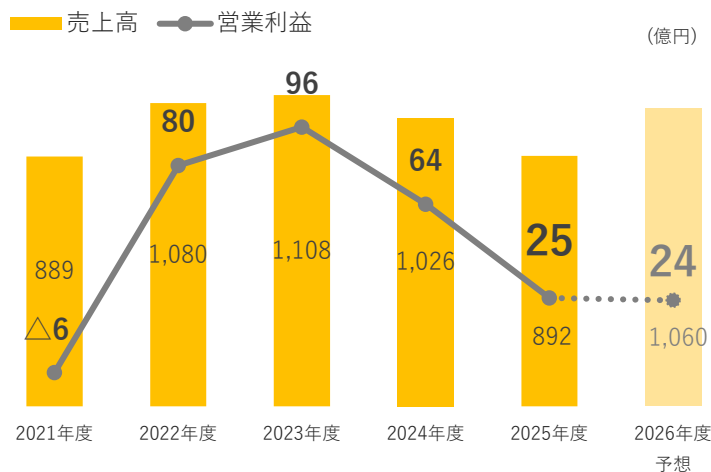
・電力価格

2025実績 前期水準を下回る

2026予想 原油動向の影響もあり不透明な状況



①鉄鋼セグメント 業績概況



◆ 販売の状況

(単位：千トン, 千円/トン)

		2024年度	2025年度	増減	2026年度 予想
販売量	形鋼	704	686	△18	横ばいを見込む ➔
	棒鋼	173	161	△12	
	計	878	847	△31	
販売価格(A)		109.8	101.7	△8.1	
鉄スクラップ 払出単価(B)		45.4	42.6	△2.8	
値差 (A-B)		64.4	59.1	△5.3	上期は縮小 を見込むが 通期で挽回 する計画 ➔
※社内向け 販売含む					

2025年度実績

国内鋼材需要の低迷により
減収・減益

2026年度予想

鉄スクラップ価格の上昇に対応
した鋼材販売価格の引き上げに
より増収、諸コストの上昇に
より利益は微減益

①鉄鋼セグメント 営業利益増減要因

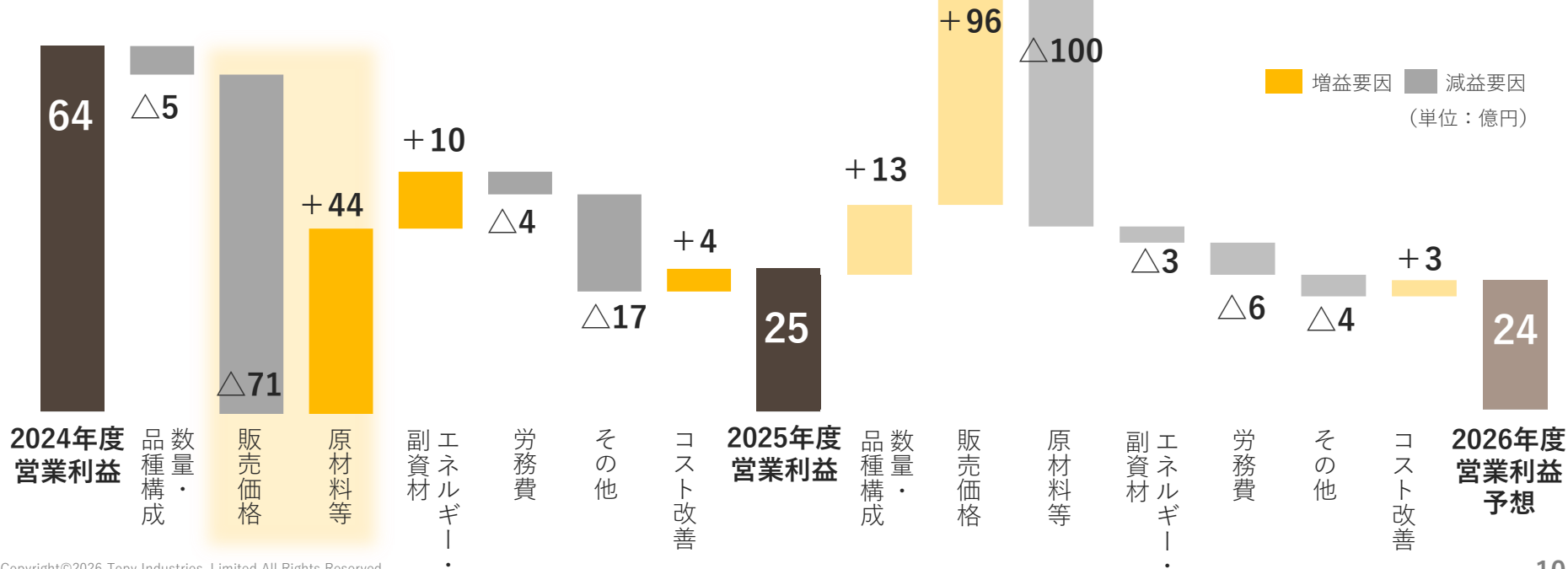


2025年度実績

国内鋼材需要の低迷により販売価格が低下したことに加え、下期に入り鉄スクラップ価格が上昇したことで値差が縮小、諸コストの増もあり39億円の減益

2026年度予想

鉄スクラップ価格の上昇に対応した鋼材販売価格の引き上げに注力し、値差を確保。プロダクトミックスの改善により諸コストの上昇を抑え、1億円の減益を予想



◆ 市場の動向

		2025実績	2026予想
乗用車 (国内)	乗用車 (国内)	需要は前期並み ☀️	緩やかな需要縮小を見込む ☁️
	乗用車 (海外)	一部地域で生産減 中国で日系メーカーのシェア減退 ☁️	需要は横ばいから増加基調 ☀️
商用車	商用車	需要は底打ちの兆し ☀️	需要は底打ち ☀️
鉱山機械	鉱山機械	インドネシア石炭低調に伴う需要減 銅需要好調に伴う南米を中心とした需要増 ☁️	同様の傾向が継続 ☁️
建設機械	建設機械	下げ止まりの兆し ☀️	需要は横ばい程度を見込む ☁️
工業用ファスナー	工業用ファスナー	関税影響は限定的 ☁️	需要停滞を見込む ☁️

◆ 主要コストの動向

・アルミ地金価格（日経平均）

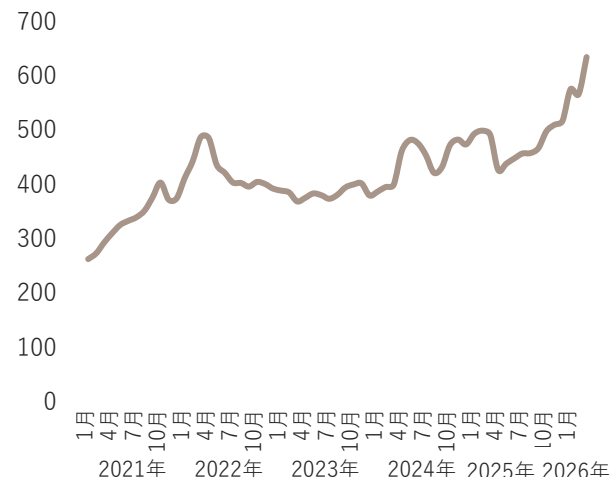
2025実績

円安影響もあり上昇

2026予想

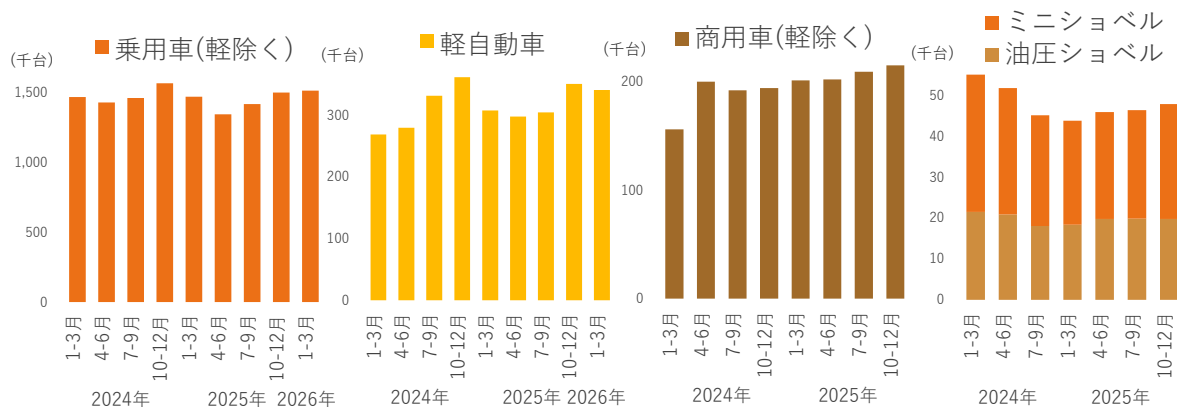
中東情勢影響により上昇が見込まれる

(千円/トン)



Source:ニッカル商工(株)

・国内自動車生産台数



・購入鋼材価格

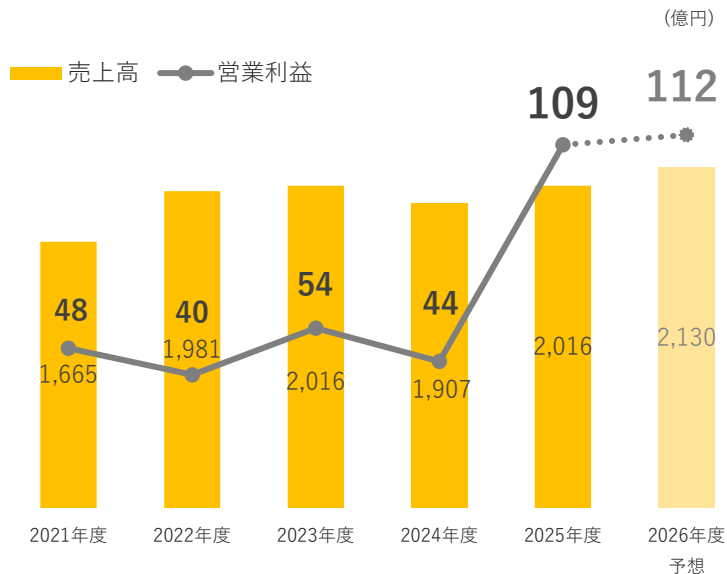
2025実績

主原料価格の低下等により下落

2026予想

主原料に大きな変動はないものの、諸コストの高騰影響により若干の上昇を見込む

②自動車・産業機械部品セグメント 業績概況



2025年度実績

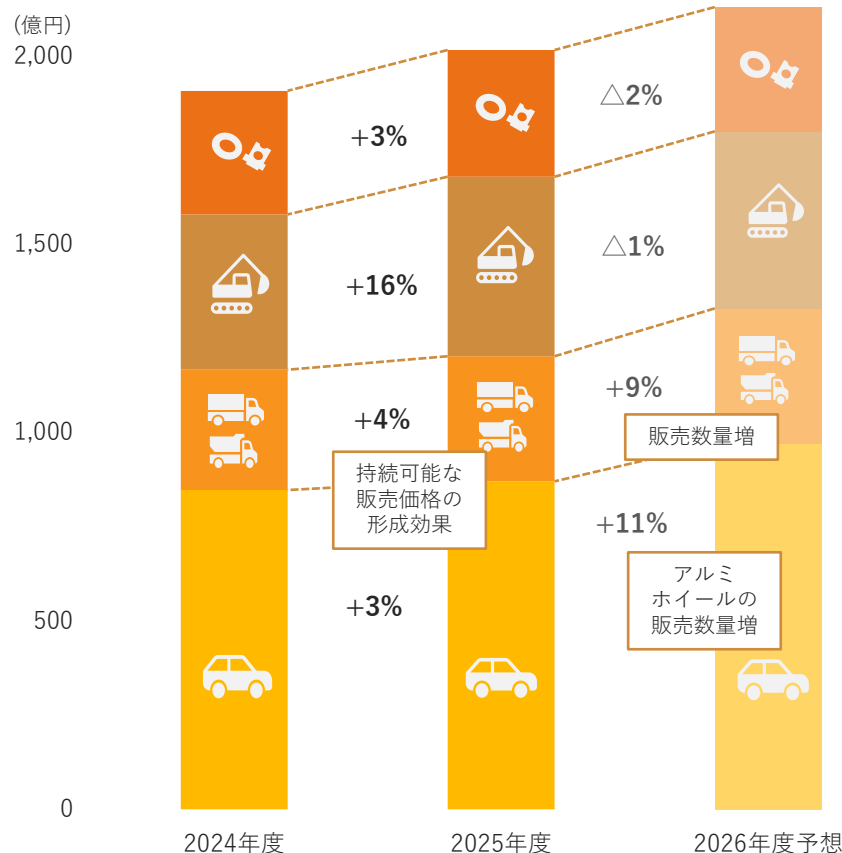
構造改革に加え、持続可能な販売価格形成の進展により増収・増益

2026年度予想

販売数量の増加等により増収・増益

◆販売の状況

・売上高(製品別)



②自動車・産業機械部品セグメント 営業利益増減要因



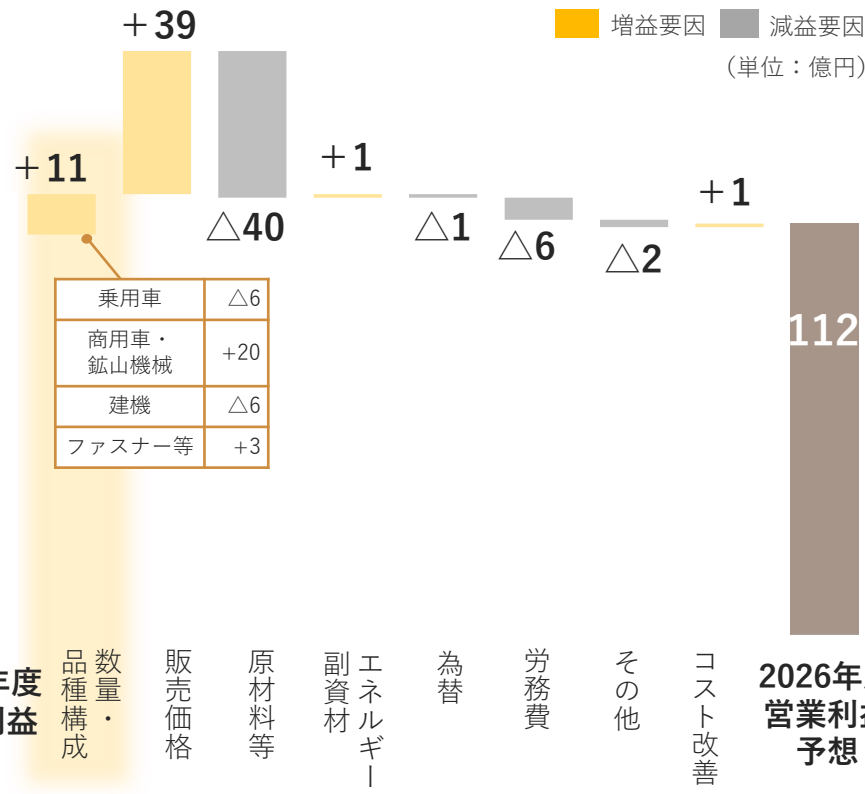
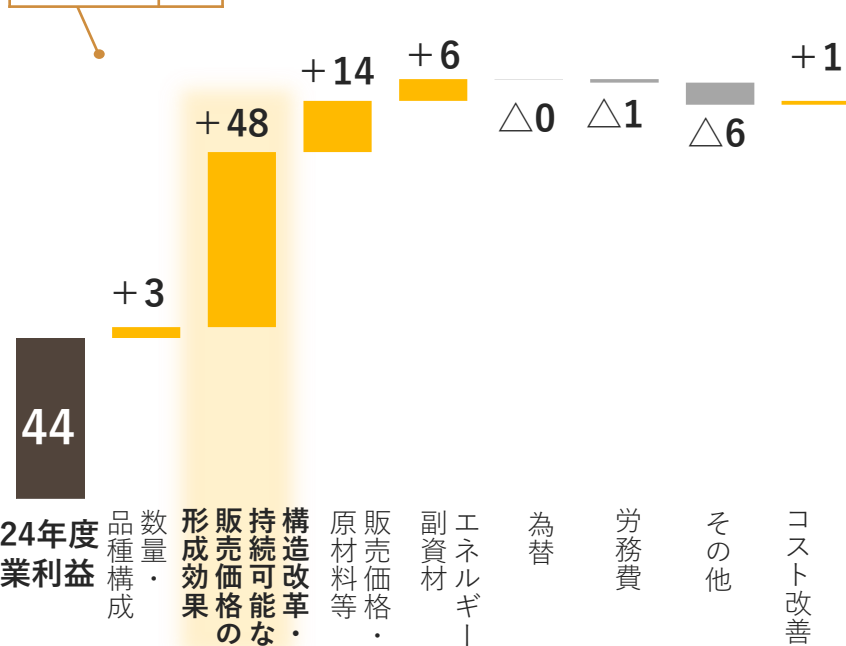
2025年度実績

構造改革に加え、持続可能な販売価格の形成の進展により65億円の増益

2026年度予想

諸コストの増加はあるものの、収益基盤強化の効果に加え、乗用車用アルミホイールや商用車用ホイール等の**販売数量の増加**を見込み、3億円の増益を予想

乗用車	△12
商用車・ 鉱山機械	+5
建機	+14
ファスナー等	△4



乗用車	△6
商用車・ 鉱山機械	+20
建機	△6
ファスナー等	+3

2026年度 上期・下期業績予想

営業利益が下期に偏重する主な要因

(2026年度特有の要因)

- 足元の鉄スクラップ価格の上昇に対し、販売価格の引き上げにタイムラグが生じるため

(例年の要因)

- 季節性需要(スノータイヤ用ホイール、除雪車用刃先等)影響
- 夏場にメンテナンスのための工場稼働停止期間がある影響

(単位：億円)	2024年度実績		2025年度実績		2026年度予想	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高	1,485	1,521	1,430	1,548	1,590	1,670
営業利益	6	47	33	45	10	70
(上期・下期比率)	(11%)	(89%)	(42%)	(58%)	(13%)	(87%)
経常利益	9	53	34	52	10	70
親会社株主に帰属する 中間純利益	7	57	25	77	10	50

2. 中期経営計画 “TOPY Active & Challenge 2027” の進捗状況について

中期経営計画“TOPY Active & Challenge 2027”の概要



- 2025年度から2027年度を実行期間とし、「事業基盤強化」と「成長事業の種まき」を推進
- 経営目標として**2027年度 ROE 6.0%以上**を目指す

事業戦略

- 1 既存事業の事業基盤強化
- 2 持続的な成長事業の種まき

2027年度
経営目標
ROE 6.0%以上

2030年
経営目標
ROE 8.0%以上

今中期経営計画
構造改革・種まきフェーズ

次期中期経営計画
収穫・成長フェーズ

財務戦略
成長投資の推進

サステナビリティ戦略
持続的成長を支える基盤強化で成長加速

経営目標の進捗

- 2025年度はROEは7.3%の着地となったが、政策保有株式縮減影響が大きく、さらなる収益力向上が必要な状況と認識
- 引き続き2027年度目標のROE6.0%以上達成に向けて、各事業戦略を確実に推進していく

		2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 想定	2027年度 目標
R O E		3.6%	4.6%	7.3%	4.2%	6.0%以上
(参考) 営業利益		104億円	53億円	78億円	80億円	130億円
親会社株主に帰属する当期純利益		47億円	64億円	102億円	60億円	
主な特別損益	政策保有株式売却益	0億円	54億円	71億円	15億円程度を計画	未定
	減損損失等	71億円※1	23億円※2	8億円※3	—	—

※1:発電事業廃止、米国拠点関連 ※2:米国・中国拠点関連 ※3:中国拠点関連

事業戦略の進捗

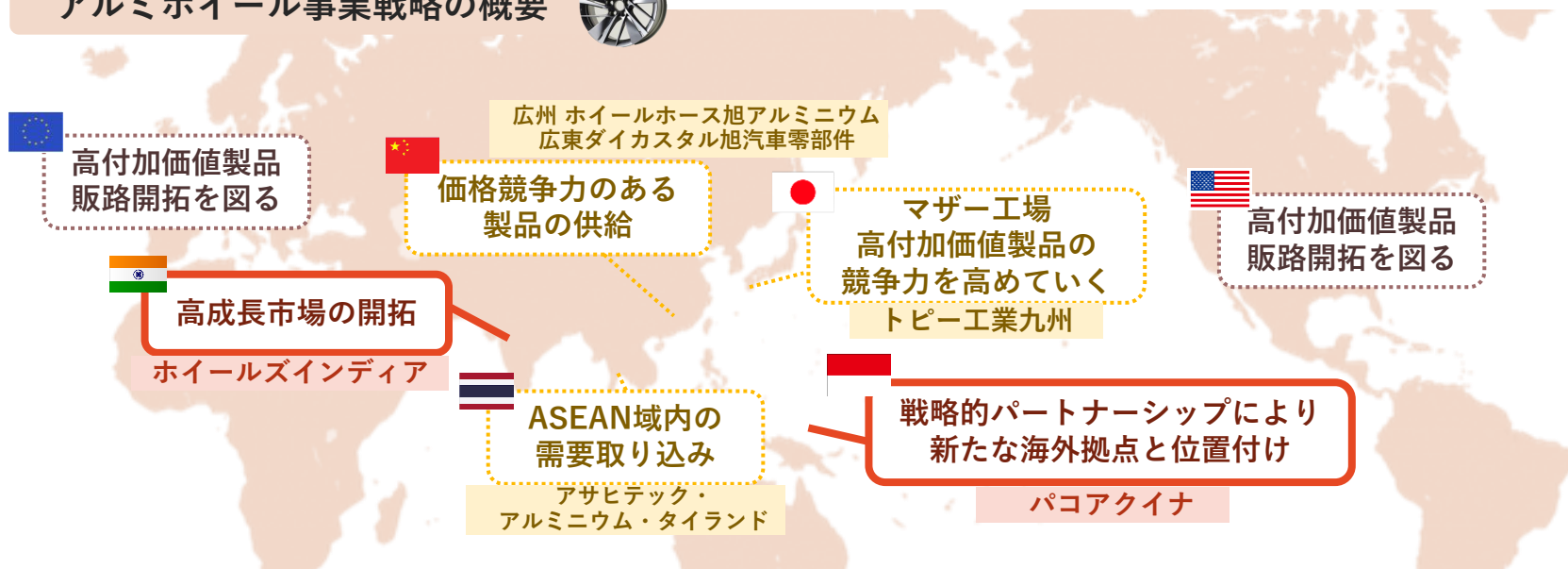
- 構造改革をはじめとする事業基盤強化の取り組みは順調に進捗し、収益力強化に寄与。**外部環境の影響を受けにくい経営体質へ転換しつつある**
- 並行して、**将来の収穫・成長に向けた種まき施策を着実に推進中**

事業戦略		主な進捗	
事業基盤強化 既存事業の	国内事業基盤の強化	構造改革	<ul style="list-style-type: none"> • アルミホイール事業のグループ内連携強化 • 農業機械用スチールホイール事業の事業譲渡
		生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> • 製造工程の機械化、省人化
		持続可能な販売価格の形成	<ul style="list-style-type: none"> • 製品価値を認めていただく活動を通じて大きく進展。構造改革とあわせて、2025年度は48億円の増益効果
	海外事業基盤の強化	海外事業再編	<ul style="list-style-type: none"> • 中国広東省広州市のスチールホイール製造拠点をクローズ
		米国事業再構築	<ul style="list-style-type: none"> • 現地メーカーへの拡販やスマートファクトリー化等により損益が大きく改善
		市販品の拡販	<ul style="list-style-type: none"> • Evolution Type SGOR®(鉱山機械用ホイール)の販売増
持続的な成長事業の種まき	コアコンピタンスを生かした新製品・新プロセスの開発促進と成長市場への展開	一貫生産製品の販売拡大	<ul style="list-style-type: none"> • 製造・販売に向けて対象製品の課題を抽出し検討中
		新市場・成長市場の新規開拓	<ul style="list-style-type: none"> • 海外アライアンスの強化 パコアクイナ(インドネシア)への出資、ホイールズインディア(インド)との技術提携
		新製品の開発	<ul style="list-style-type: none"> • 商用車用鍛造アルミホイールの販売開始
		高付加価値製品の拡販	<ul style="list-style-type: none"> • 大径超軽量アルミホイール等の高付加価値ホイールの開発
	リサイクル事業の高度化と循環型ビジネスの展開	<ul style="list-style-type: none"> • 非鉄金属選別ラインの増強 • 亜鉛を再生する新技術の実証実験 	

事業戦略の進捗：海外アライアンスの強化

- 新市場・成長市場の新規開拓として、今後の成長が見込まれる海外アルミホイール市場において、既存のアライアンス先との連携を強化
- 2025年11月にはインドのアライアンス先「ホイールズインディア」とアルミホイール製造に関する技術援助契約を締結
- 2026年6月にはインドネシアのアライアンス先「パコアクイナ」へ出資し、戦略的パートナーシップを強化予定
- 中国・タイのアルミホイール海外製造拠点に加え、アライアンス先との連携によるプレゼンス強化や欧米やインド、ASEANの新市場開拓を図る

アルミホイール事業戦略の概要



事業戦略の進捗：パコアクイナ(インドネシア)への出資



- インドネシアのパコアクイナへ出資し、戦略的パートナーシップを強化
- 日本、中国、タイのアルミホイール製造拠点に加えて、**新たな拠点として位置付け**、競争力強化や**ASEAN域内の内需獲得**に加え、**欧米の販路開拓**に向けて活用していく

パコアクイナ

- インドネシアの大手アルミホイールメーカー
- 1980年以来技術提携での協業実績あり。



名称	PT. PAKOAKUINA(パコアクイナ)
所在地	インドネシア共和国西ジャワ州カラワン
事業内容	ホイールの製造販売等
売上高	31,625億ルピア (2025年12月期)
資本金	857億ルピア

出資の内容

- 出資額約17億円、株式の10%を取得
- 2026年6月取得予定

出資を通じて実行可能となる成長戦略

- ◆ 日本のマザー工場、中国、タイの製造拠点に加えて、新たにインドネシアに戦略的パートナーを持つことで、顧客に対する提案の幅を広げ、競争力を強化
- ◆ 堅調な成長を続けるインドネシア市場でのさらなる販路拡大と、マレーシアなどその他ASEAN地域への展開
- ◆ 高付加価値製品の欧米向け販路拡大に向けた供給・提案拠点として活用

- 高成長が続くインド市場でのプレゼンス強化を狙い、**ホイールズインディアとアルミホイール製造に関する技術支援契約を締結**
- インドを含むアジア地域への更なる進出の足掛かりとしていく

ホイールズインディア

- インドの大手ホイールメーカー
- 2017年に合弁会社を設立(当社出資比率26%)し、スチールホイールの製造で協業を開始
- 今回の技術支援は協業をアルミホイールの領域にまで広げるものとしての位置づけ




名称	Wheels India Limited (ホイールズインディア)
所在地	タミル・ナドゥ州チェンナイ
事業内容	スチールホイール・アルミホイールの製造販売等
売上高	442億ルピー (2025年3月期)
資本金	2.4億ルピー

技術支援の主な内容

- 開発、製造における技術支援を実施
- 共同で日系メーカーへのアプローチを実施

インド市場の展望

- 引き続き堅調な自動車生産が見込まれ、2030年頃には日本を上回り、世界第3位規模となる見通し(当社予測)
- 現状は比較的安価なスチールホイールの装着率が7割を占めるが、今後は他国同様アルミホイールへの転換が見込まれる

 **急増するアルミホイール需要の捕捉に向けて取り組んでいく**

事業戦略の進捗：商用車用鍛造アルミホイールの販売開始



- 商用車用鍛造アルミホイールの新製品を販売開始。**ラインナップを強化**することで商用車用ホイールの総合メーカーとしてのプレゼンスを強化
- **新発想の塗装技術**により防汚性を向上させ、物流業界の課題解決に寄与



フォーリアル

軽量性、耐久性、
強度、光沢性に優れた
新ブランド



FORGEAL



クリストーン

ホイールへの汚れ付着
を防ぐ塗装技術

CRYSTONE

物流業界の課題

ドライバー不足や安全運行のための
労働時間制限等により、さらなる
効率的な運用が求められている



汚れ付着を防ぐ新技術に
より、運行前点検や
車両清掃の負担を軽減



ジャパントラックショー2026
(2026年5月14～16日)にて発表

商用車用ホイールのさらなる競争力強化を図っていく

事業戦略の進捗：鉱山機械用ホイールの市販拡大

- 高いシェアを誇る鉱山機械用ホイールにおいて、ホイール交換作業の工数を大幅に削減することができる**Evolution Type SGOR®**のラインナップを拡充し、販売を強化
- 作業の効率化に加え、作業者の安全確保向上に資する製品であり、鉱山事業者への直接営業を通じて拡販を図る

Evolution Type SGOR®の強み

タイヤ交換作業の工数が削減されることで、作業時間が大幅に短縮

インパクトレンチを使用する作業をなくし、血管性運動神経障害(白蟻病)を引き起こすリスクを軽減



Evolution Type SGOR®の販売数量の伸び



鉱山機械用ホイールについて

- 最大63インチにもなる超大型ホイール
- OEM向けグローバルシェアは90%(当社調べ)
- 市販の拡大が課題



市場のニーズを捉える高付加価値製品の強化を図っていく

- 構造改革・成長への投資は計画に対して若干の遅れが生じているものの、2026年度以降は成長投資を加速させ、**2027年度までに累計260億円を実施する計画**
- 株主還元は方針に沿って**着実に強化**
- 政策保有株式縮減を着実に推進。2027年3月末までに連結純資産の10%未満まで縮減するべく**引き続き縮減を進めていく**

財務戦略	主な進捗
構造改革・成長への投資	<ul style="list-style-type: none"> • 成長投資は計画に対し進捗が若干遅れている状況 • 2026年度以降は成長投資を加速させる計画 • 人的資本への投資は着実に進捗
株主還元の強化	<ul style="list-style-type: none"> • 累進配当の実施(DOE2.5%程度を意識) • 機動的な自己株式の取得 • 2025年度は期初予想どおり130円を決定 • 2026年度は方針に則り135円(5円増配)を予想 • 2025年度は累計13億円の自己株取得を実施 • 今後も機動的な自己株取得を実施予定
資本効率を意識した資金調達	<ul style="list-style-type: none"> • 政策保有株式を連結純資産の10%未満まで縮減 • 有利子負債も活用 • 政策保有株式の縮減を着実に進め、2026年3月末は連結純資産の11.3%の結果となった • 2027年3月末までに10%未満まで縮減するべく引き続き売却を進めていく計画

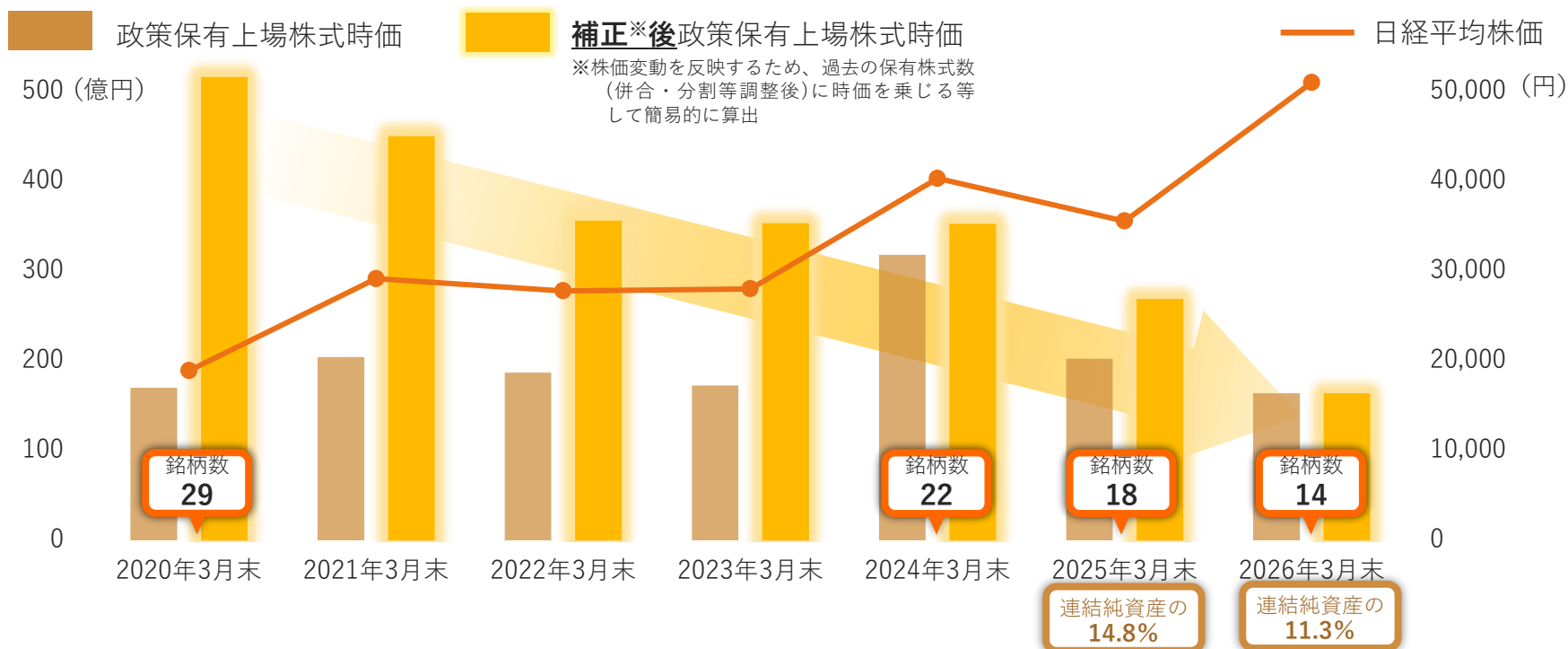
財務戦略の進捗：成長投資

- 2025年度は既存設備の維持更新のための投資に加え、リサイクル事業の高度化に関する設備投資等の成長投資を実施
- 2026年度以降は、意思決定済みの海外アライアンス先への出資約17億円をはじめとして、構造改革、リサイクル事業のさらなる高度化、高付加価値製品の競争力強化、DX関連の成長投資を計画。投資効果を見極めながら、検討・実施を加速させていく

計画(2025～2027年度累計)		2025年度進捗	
設備投資 560億円	構造改革・成長投資 260億円	2025年度実績 設備投資：100億円	計画に対し若干の遅れ
	維持投資 300億円	2026年度以降の成長投資計画 <ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率化、一体的運用に向けた国内構造改革 ・海外アライアンスのさらなる強化<約17億円出資を決定済> ・廃プラスチックリサイクル関連設備投資 ・高付加価値ホイールのさらなる競争力強化に向けた設備投資 ・生産性・顧客満足度向上に向けたDX投資 等 	
人的資本への投資 30億円		事務所厚生施設の更新 社宅・独身寮の見直し関連費用 等	計画通り進捗
株主還元 100億円		2025年度実績 配当：25億円 自己株取得：13億円 2026年度想定 配当：34億円	計画以上に進捗

財務戦略の進捗：政策保有株式の縮減

- 資本効率の改善のため継続的に政策保有株式の縮減を推進し、**2020年以降、実質7割程度を縮減**
- 2025年度は計画どおり縮減を進め、累計91億円を売却。**連結純資産における割合は11.3%まで低下したものの、保有株式の時価上昇により、目標としていた10%未満には届いていないため、目標期限を2027年3月末に変更し、引き続き縮減を進めていく**



新たな縮減目標：2027年3月末までに政策保有株式を連結純資産の10%未満まで縮減

サステナビリティ戦略の進捗

- 成長を支え、加速させるためのサステナビリティ戦略を着実に推進

サステナビリティ戦略の主な進捗

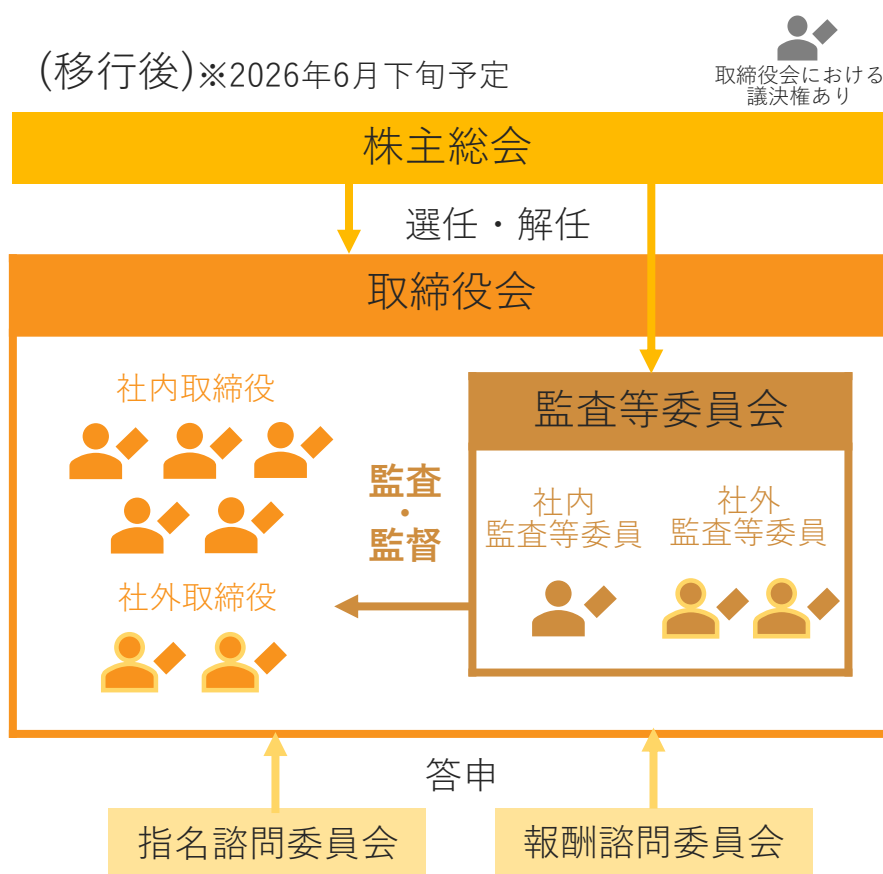
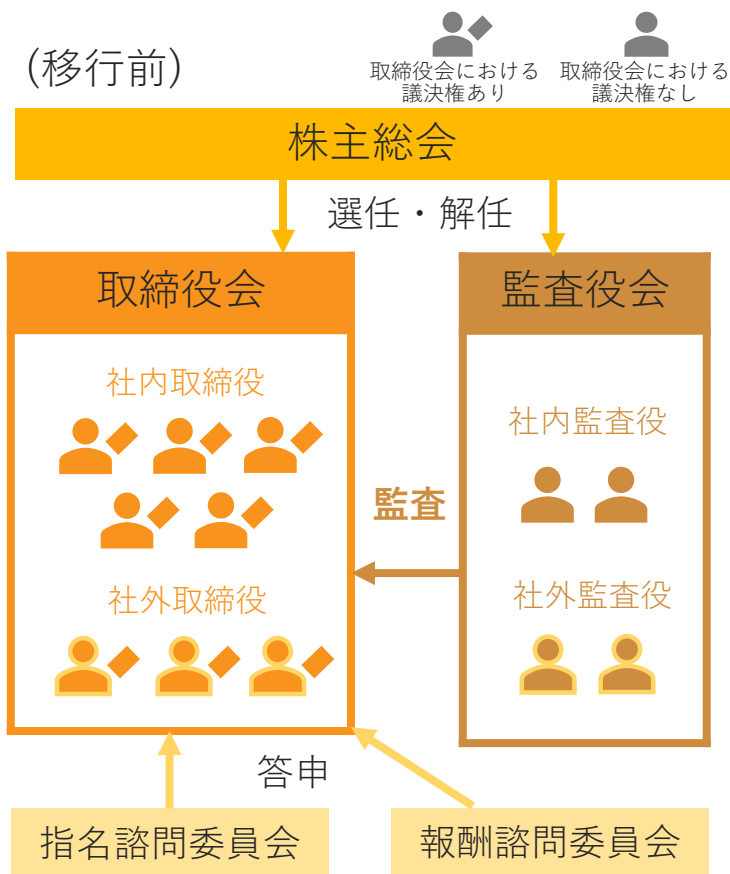


非財務目標の進捗

ESG視点	評価指標	数値目標	2025年度進捗
環境	CO ₂ 排出量 (Scope 1, 2 & 3)	カーボンニュートラルを目指す(2050年)	2013年度対比 60%※削減 ※速報値(第三者保証前)
社会	女性管理職比率	10%以上(2030年度)	6.9% (前年度対比1.2%増加)
	国内労働災害件数	毎年0件を目指す (休業災害以上)	11件 (未達成)
ガバナンス	重大なコンプライアンス違反件数	毎年0件を継続	0件を継続 (達成)

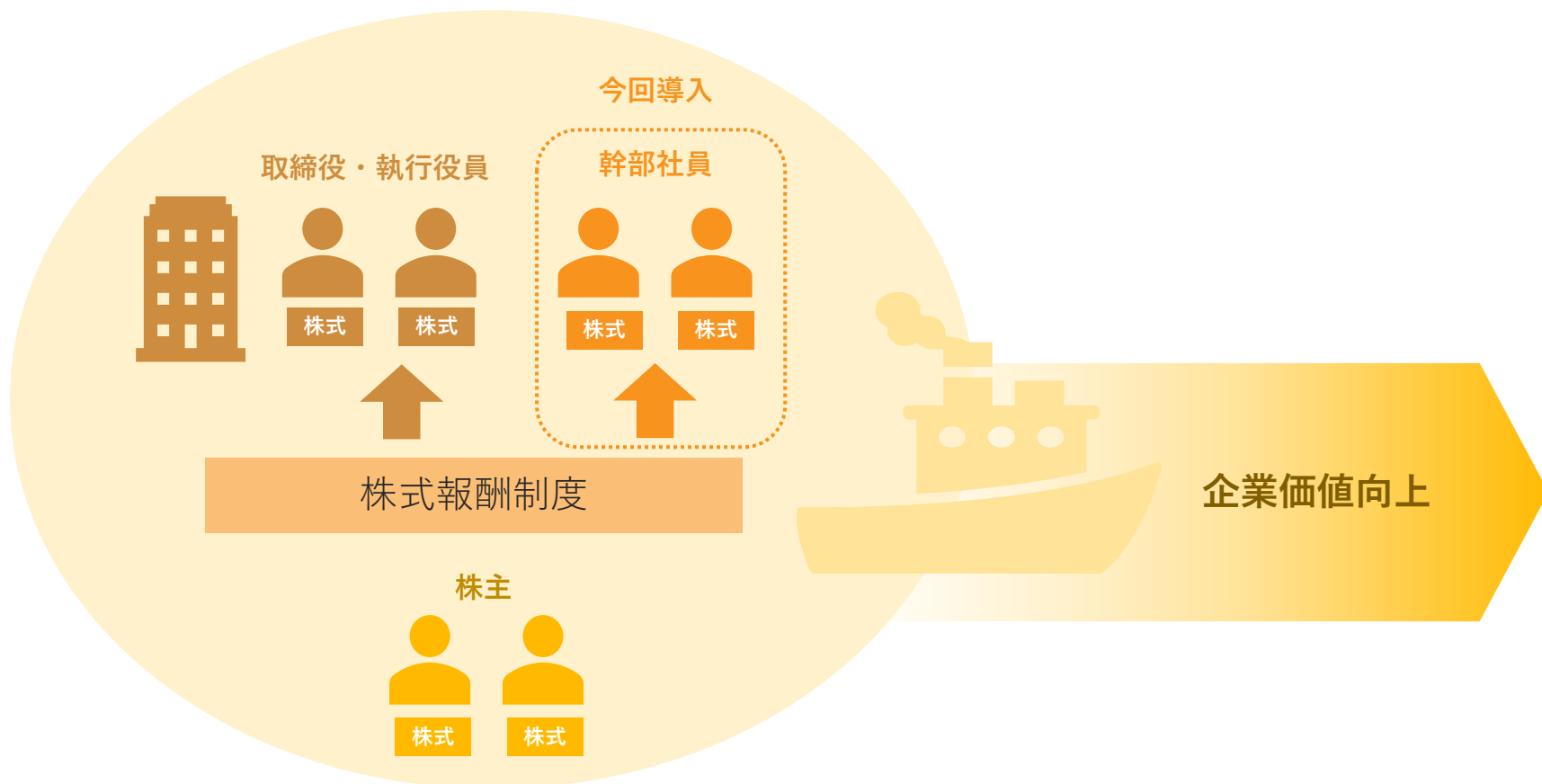
サステナビリティ戦略の進捗：監査等委員会設置会社への移行

- 2026年6月25日開催予定の株主総会での承認を条件に、**監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行**する予定
- 取締役会の監督機能を強化し、**コーポレート・ガバナンスをより一層向上**させるとともに、重要な業務執行の決定の一部を取締役に委任することで、**意思決定の迅速化を図る**



サステナビリティ戦略の進捗：幹部社員向け株式報酬制度の導入

- 管理職等で構成する幹部社員を対象とした株式報酬制度を導入
- 幹部社員の利益と、**当社や株主の利益との連動性**をもたせ、幹部社員が経営マインドを持って、取締役および執行役員(株式報酬制度導入済)と一体となって**企業価値向上を図る**ことを目的に導入



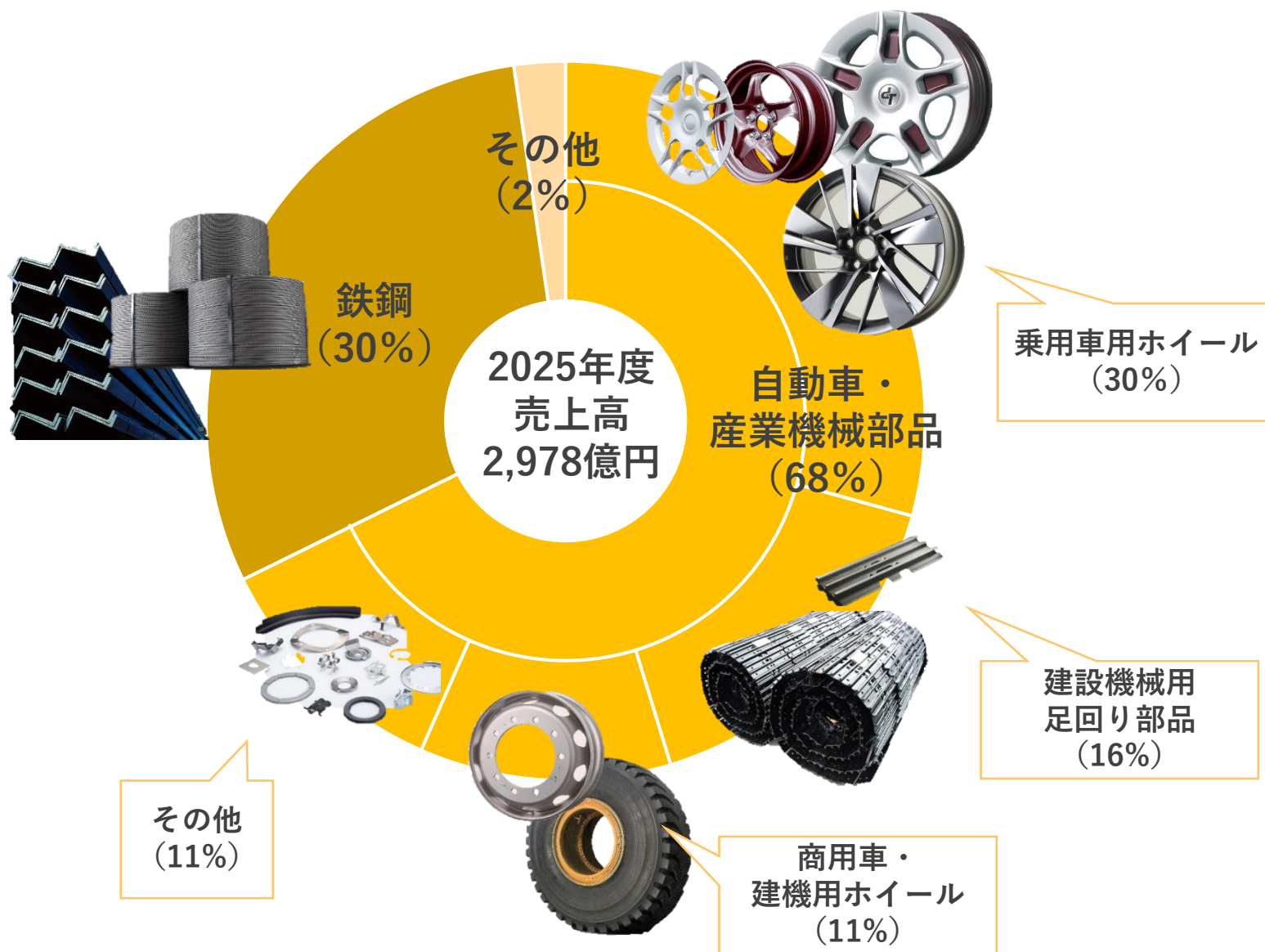


TOPY INDUSTRIES, LIMITED

參考資料



参考：セグメント・事業別売上高比率



参考：地域別売上高の状況

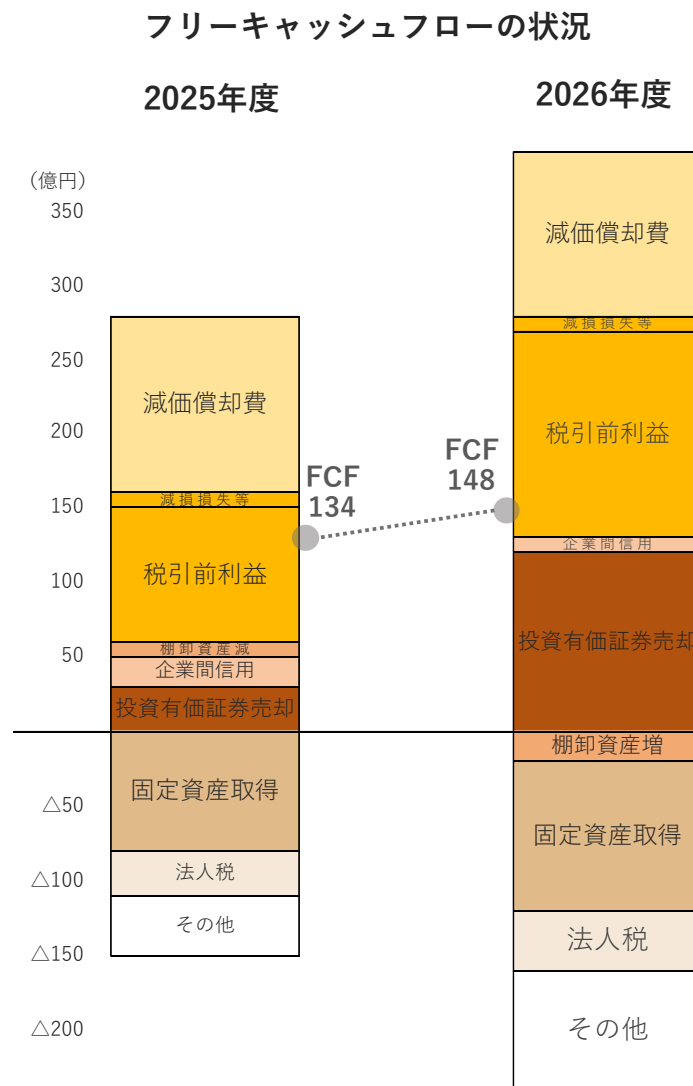
(2025年度地域別・セグメント別売上高)

() 内は前期比増減

(単位：億円)	鉄鋼 セグメント	自動車・ 産業機械部品 セグメント	その他	計	国別比率(%)
日本	836	1,290	65	2,191	73.6%
	(△103)	(+71)	(△1)	(△33)	
アメリカ	9	344	0	353	11.8%
	(△2)	(+37)	(△1)	(+34)	
中国	0	56	0	57	1.9%
	(+0)	(△7)	(△0)	(△6)	
その他	48	326	3	377	12.7%
	(△30)	(+7)	(△1)	(△23)	
合計	892	2,016	69	2,978	100.0%
	(△134)	(+109)	(△3)	(△29)	
海外比率(%)	6.4%	36.0%	5.3%	26.4%	—
	(△2.2 _{ポイント})	(△0.1 _{ポイント})	(△2.6 _{ポイント})	(+0.4 _{ポイント})	

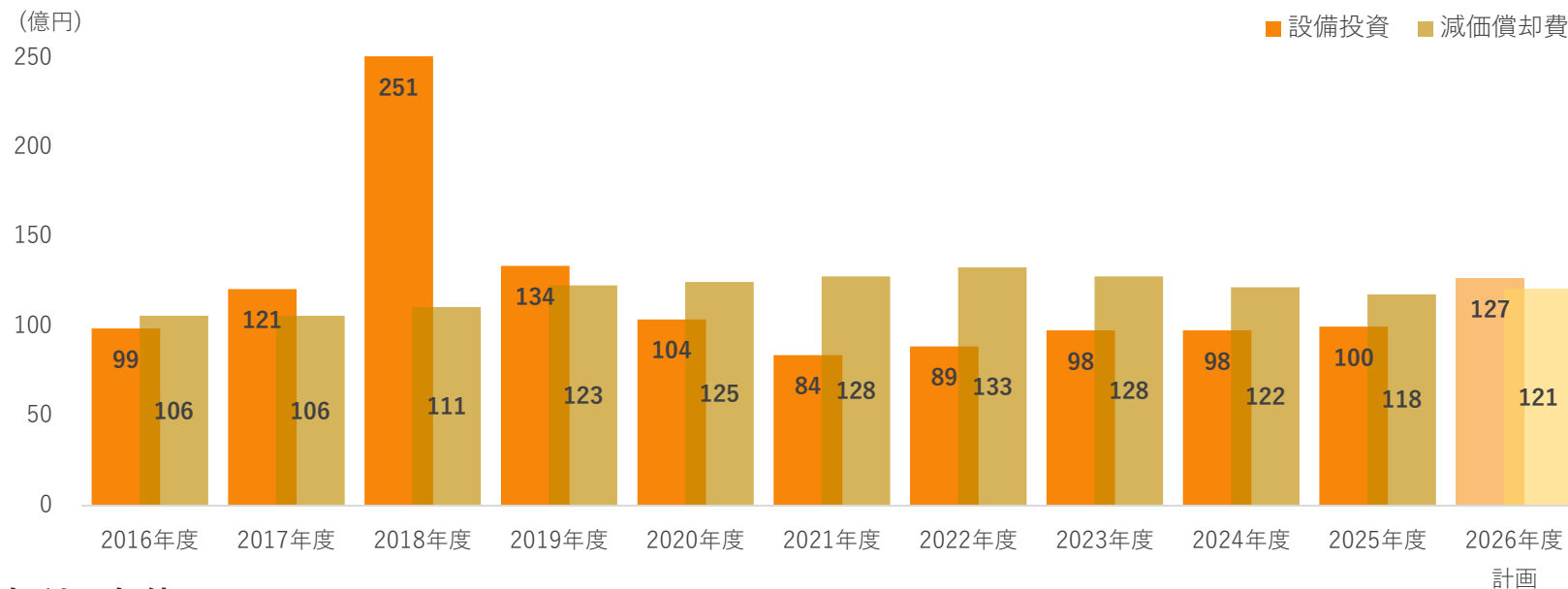
参考：キャッシュフローの状況

(単位：億円)	2024年度	2025年度
営業CF	154	131
税引前利益	90	145
減価償却費	122	118
減損損失 等	11	8
企業間信用	23	5
棚卸資産増減	14	△24
法人税支払	△33	△38
その他	△73	△82
投資CF	△20	16
固定資産取得	△84	△102
投資有価証券売却	35	124
その他	29	△6
FCF	134	148
財務CF	△108	△137
借入金増減	△15	△46
社債増減	△50	△50
配当金支払	△23	△25
自己株式取得	△17	△13
その他	△2	△3

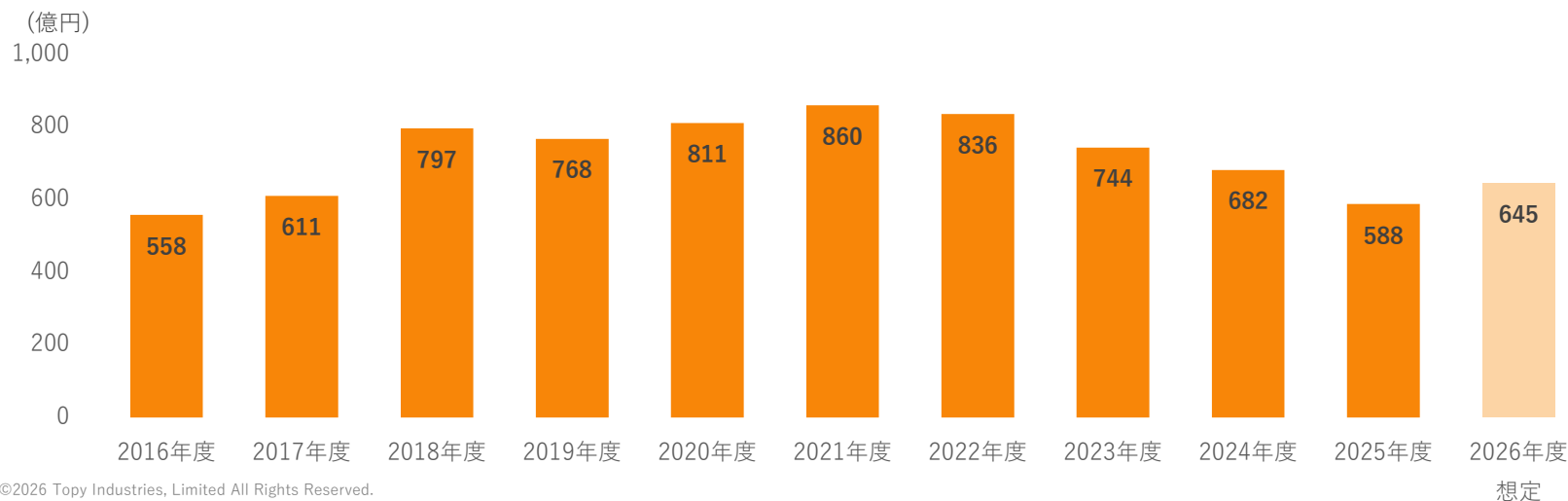


参考：設備投資、減価償却費、有利子負債の状況

・設備投資・減価償却費

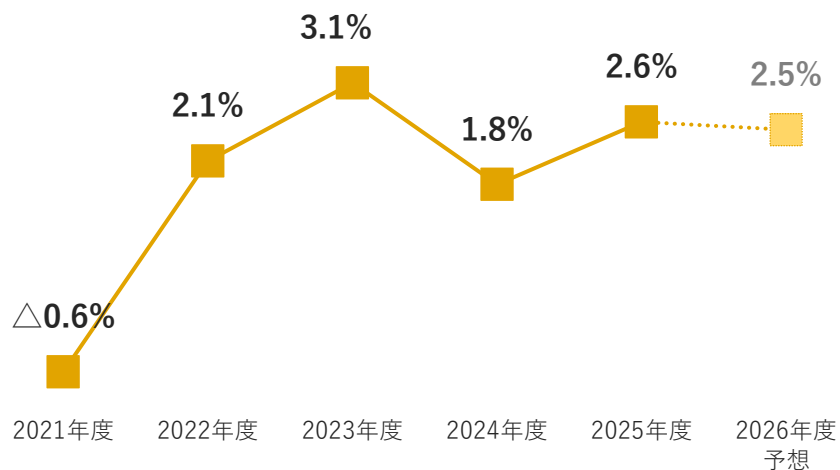


・有利子負債

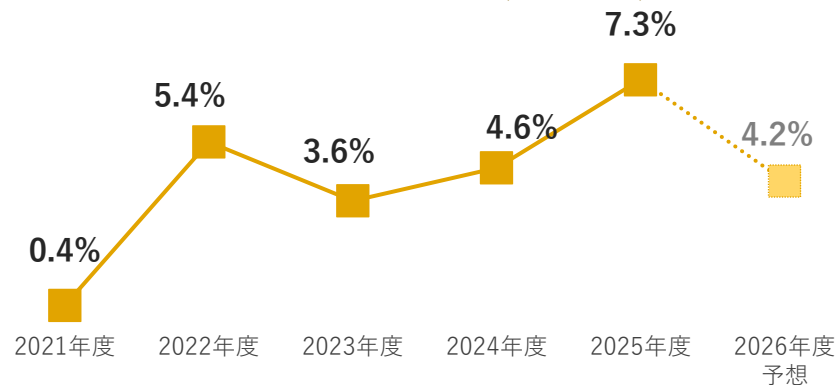


参考：主要指標推移

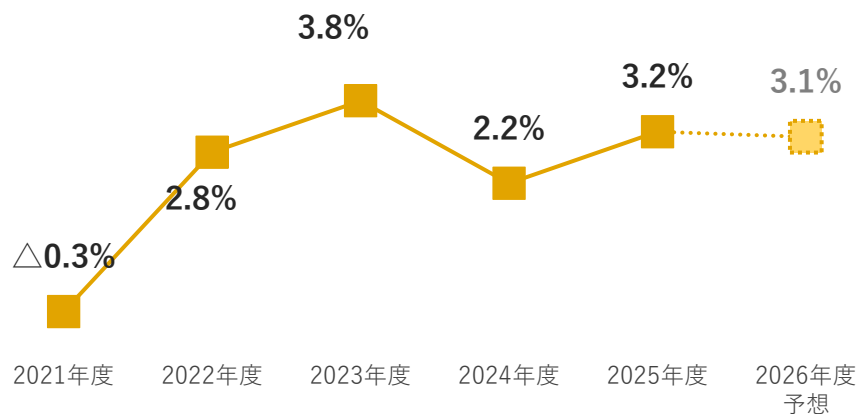
売上高営業利益率



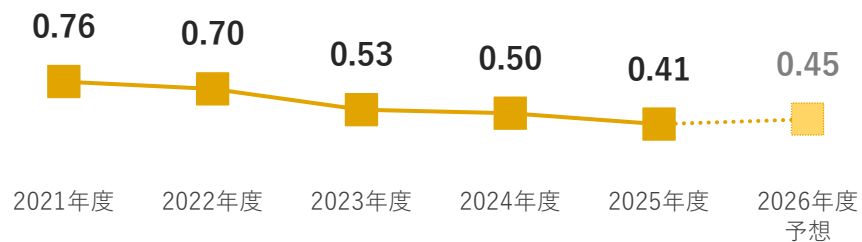
自己資本利益率(ROE)



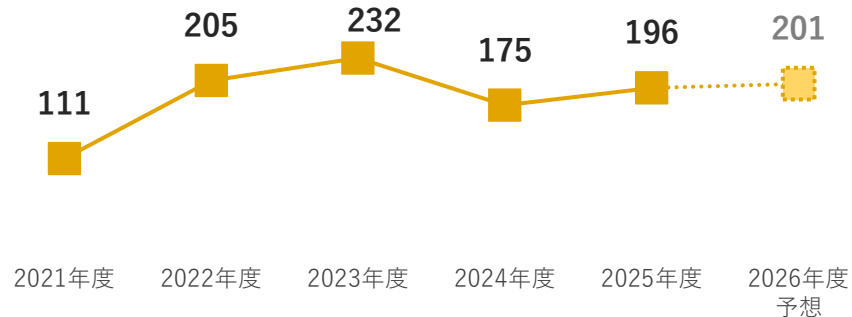
総資産事業利益率(ROA)



D/Eレシオ



EBITDA





TOPY INDUSTRIES, LIMITED

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、資料作成時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、当社は一切責任を負いません。